



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,684	△17.1	△310	—	△300	—	△1,597	—
27年3月期	5,648	△10.3	△262	—	△238	—	△1,139	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,719百万円(—%) 27年3月期 △1,014百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△62.12	—	△33.8	△3.9	△6.6
27年3月期	△44.28	—	△18.6	△2.8	△4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	7,207	—	3,870	—	53.7	150.49	—	
27年3月期	8,061	—	5,589	—	69.3	217.34	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,870百万円 27年3月期 5,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△583	128	370	761
27年3月期	173	0	△65	846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△5.8	△120	—	△120	—	△200	—	△7.78
通期	4,700	0.3	△200	—	△200	—	△350	—	△13.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,720,000株	27年3月期	26,220,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,200株	27年3月期	500,423株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,717,477株	27年3月期	25,722,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,684	△17.1	△296	—	△284	—	△1,748	—
27年3月期	5,648	△10.3	△266	—	△240	—	△1,139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△67.99	—
27年3月期	△44.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,080	3,850	54.4	149.72
27年3月期	8,080	5,756	71.2	223.81

(参考) 自己資本 28年3月期 3,850百万円 27年3月期 5,756百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成28年3月期：平成27年4月1日～平成28年3月31日）の実績値と前事業年度（平成27年3月期：平成26年4月1日～平成27年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
27年3月期実績(A)	5,648	△266	△240	△1,139	△44.28
28年3月期実績(B)	4,684	△296	△284	△1,748	△67.99
増減額(B-A)	△963	△29	△44	△609	—
増減率(%)	△17.1	—	—	—	—

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、自動車電装及び鉄道制御機器向け等の二酸化マンガントantalコンデンサ及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したことにより、前事業年度に比べて減少しました。

損益面では、コストダウンに努めたものの、前事業年度と同水準の営業損失及び経常損失を計上しました。また、特別損失として、前事業年度に比べて、減損損失の計上額が大幅に減少したものの、独占禁止法等関連損失の計上額の増加、子会社の業績低迷に起因する関係会社株式評価損及び今後販売の見込めないたな卸資産の廃棄に伴うたな卸資産廃棄損等の計上により当期純損失は17億4千8百万円となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況につきましては、世界生産はスマートフォンや薄型テレビの市場が拡大し、さらに、自動車の電子化の進展に伴う車載用電子機器の増加により電子部品・デバイスの生産は増加しました。しかしながら、タンタルコンデンサ業界は、セラミックコンデンサへの置き換えの進展等により世界消費及び国内生産ともに前年同期に比べて大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、売上高回復の目標のもと、当連結会計年度ベースでは、車載用レーダー装置及び医療機器向けの酸化マンガンタンタルコンデンサの売上高は増加しましたが、当社グループが重要な市場と位置付けている自動車電装及び鉄道制御機器向け等の酸化マンガンタンタルコンデンサ及びリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの大幅な減少を補うことができませんでした。特に、第3四半期連結会計期間以降は、導電性高分子タンタルコンデンサ及び高電流ヒューズの使用数量の減少により売上高実績が計画値を下回りました。また、地域別には海外市場、特に東アジア地区の売上高が大幅に減少しました。

この結果、当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比17.1%減少して46億8千4百万円となり、損益につきましては、売上高の大幅な減少により営業損失3億1千万円、経常損失3億円となりました。なお、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等並びに日本の公正取引委員会及び台湾の公平交易委員会の課徴金又は制裁金に伴う独占禁止法等関連損失11億2千5百万円、今後販売の見込めないたな卸資産の廃棄に伴うたな卸資産廃棄損1億7千7百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失15億9千7百万円を計上しました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けの酸化マンガンタンタルコンデンサの売上高は増加しましたが、自動車電装及び鉄道制御機器向け等の酸化マンガンタンタルコンデンサの需要は大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度のタンタルコンデンサ事業の売上高は38億8千8百万円と前年同期比16.0%減少し、総売上高に占める比率は83.0%と前年同期比1.1ポイント上昇しました。セグメント利益は、1億8千1百万円（前年同期比9.8%減少）となりました。

・回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの売上高が大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は6億3千万円と前年同期比24.3%減少し、総売上高に占める比率は13.5%と前年同期比1.3ポイント低下しました。セグメント利益は、1千4百万円（前年同期比68.5%減少）となりました。

・その他

その他の売上高は1億6千5百万円と前年同期比11.8%減少し、総売上高に占める比率は3.5%と前年同期比0.2ポイント上昇しました。セグメント損失は、1千8百万円（前年同期比1百万円改善）となりました。

(次期見通し)

エレクトロニクス業界の今後の見通しにつきましては、中国経済の減速の動きや資源価格の下落を受け経済成長は鈍化傾向にあります。電子部品業界の今後につきましても、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループとしましては、引き続き売上高の回復を最重要課題と認識し全力で取り組む所存です。そのために、下面電極構造の酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子を販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、コスト面では収率向上等の徹底的なコストダウンを行い費用の低減を図ります。

以上の施策を着実に推進することにより、業績回復に努力する所存です。

なお、当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して当局の調査等を受けていますが、その内容は、「(4)事業等のリスク ⑫法的規制について」及び「(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少並びにたな卸資産の廃棄等により流動資産が減少し、株価の下落による投資有価証券の減少のため固定資産が減少し、72億7百万円（前連結会計年度末比8億5千4百万円減）となりました。

負債は、短期借入金の増加及び公正取引委員会からの課徴金の未払金計上により流動負債が増加し、33億3千7百万円（前連結会計年度末比8億6千5百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の大幅な減少により、38億7千万円（前連結会計年度末比17億1千9百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し7億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の支払額の増加及び税金等調整前当期純損失の計上等により、マイナス5億8千3百万円（前連結会計年度比7億5千6百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により1億2千8百万円（前連結会計年度比1億2千7百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により3億7千万円（前連結会計年度比4億3千6百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.4	72.0	72.7	69.3	53.7
時価ベースの自己資本比率	38.4	30.5	30.1	40.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.7	—	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.3	—	18.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

しかしながら、当期の業績は大変厳しい状況であるため、遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただく予定です。

また、次期の期末配当につきましても無配を予定しています。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期の復配を目指してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に製品を供給しています。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社製品に対する需要の変化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格がさらに上昇する可能性があり、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約17%は米ドル建の輸出です。原材料の一部も米ドル建で仕入れていますが、僅少であり、為替リスク削減の効果はありません。米ドル建売掛金残高について、概ね50～60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融商品に関するリスクについて

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式の他、運用目的で株式等を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業金銭債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引を行っています。先物為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

これらのリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カーエレクトロニクス分野への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、カーエレクトロニクス、小型携帯電子機器及び電気計測機向けの売上で約67%を占めており、その中でも自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約24%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制への対応について

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、ハロゲンフリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、退職給付費用については将来の期間にわたり、また、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額については連結会計年度末において即時的に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っています。生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

当社グループは、平成26年6月にタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査も受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

当連結会計年度において、上記のうち、台湾の公平交易委員会（制裁金88百万円）及び日本の公正取引委員会（課徴金427百万円）については当局からの決定命令を受領し、当連結会計年度において対応弁護士報酬も含めて1,125百万円の損失を計上しています。なお、当社グループは、両国当局の決定に対しては、内容を十分に精査し適切な対応を行う所存です。

また、欧州委員会からは異議告知書を受領しておりますが、異議告知書は調査途中の文書であり金額等の提示はなく最終決定ではありません。

それ以外の調査結果等については、当連結会計年度末現在において具体的な動きはありません。

これらの調査の結果等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度と当連結会計年度の2期連続で経常損失を計上し、次期以降においても上記⑩に記載のとおり独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当連結会計年度末日における現金及び預金の残高は1,901百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現段階において、売上高の回復を最重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための基本方針を次のとおり定めています。

- (1) 売上高を回復する。
- (2) 持続可能な営業利益を実現する。
- (3) 売上高に対応した費用構造を実現する。
- (4) 顧客に受け入れられる品質・性能、価格、納期を強化する。
- (5) 新製品比率を向上する。
- (6) 全社全業務の5S活動を活性化する。
- (7) 会社が求める人材育成を強化する。
- (8) ISO/TS16949の全社展開を進める。
- (9) 全社基幹コンピュータシステムの更新を進める。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,472	1,901,466
受取手形及び売掛金	1,698,554	1,417,180
有価証券	25,216	25,226
製品	656,543	506,886
仕掛品	331,915	369,805
原材料及び貯蔵品	397,359	357,586
その他	24,437	20,721
貸倒引当金	△1,698	△1,418
流動資産合計	5,118,800	4,597,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,085,924	4,090,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,633,157	△3,655,775
建物及び構築物(純額)	452,767	435,001
機械装置及び運搬具	15,847,559	15,830,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,434,722	△15,472,393
機械装置及び運搬具(純額)	412,837	357,979
土地	840,666	840,666
リース資産	111,522	110,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,659	△69,048
リース資産(純額)	23,862	41,393
建設仮勘定	976	-
その他	1,689,155	1,631,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,625,097	△1,570,644
その他(純額)	64,058	61,073
有形固定資産合計	1,795,166	1,736,113
無形固定資産	30,300	28,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,912	826,603
その他	18,501	18,214
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	1,117,413	844,818
固定資産合計	2,942,880	2,609,883
資産合計	8,061,681	7,207,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,168	465,378
短期借入金	700,000	1,100,000
未払金	82,525	485,837
リース債務	15,965	27,978
未払法人税等	15,735	14,108
設備関係支払手形	3,172	8,994
その他	225,362	308,389
流動負債合計	1,555,930	2,410,688
固定負債		
リース債務	17,719	46,985
繰延税金負債	178,762	159,107
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	697,476	656,067
資産除去債務	7,206	7,340
その他	5,370	47,773
固定負債合計	915,857	926,595
負債合計	2,471,787	3,337,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△145,379	△1,828,804
自己株式	△86,327	△704
株主資本合計	5,329,152	3,731,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,985	191,742
繰延ヘッジ損益	△66	△55
退職給付に係る調整累計額	△88,177	△52,982
その他の包括利益累計額合計	260,741	138,703
純資産合計	5,589,893	3,870,053
負債純資産合計	8,061,681	7,207,337

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,648,444	4,684,525
売上原価	4,628,677	3,784,867
売上総利益	1,019,767	899,657
販売費及び一般管理費		
販売費	342,807	315,786
一般管理費	938,975	894,560
販売費及び一般管理費合計	1,281,782	1,210,347
営業損失(△)	△262,015	△310,689
営業外収益		
受取利息	457	384
受取配当金	20,697	22,194
為替差益	6,439	-
その他	6,867	6,452
営業外収益合計	34,461	29,030
営業外費用		
支払利息	9,439	12,392
為替差損	-	3,569
その他	1,082	3,019
営業外費用合計	10,522	18,981
経常損失(△)	△238,076	△300,639
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
投資有価証券売却益	28,656	41,532
特別利益合計	28,656	43,032
特別損失		
固定資産除却損	2,243	253
投資有価証券評価損	-	2,440
たな卸資産廃棄損	-	177,774
独占禁止法等関連損失	104,534	1,125,337
減損損失	825,042	31,053
特別損失合計	931,820	1,336,859
税金等調整前当期純損失(△)	△1,141,240	△1,594,466
法人税、住民税及び事業税	8,527	8,527
法人税等調整額	△10,765	△5,546
法人税等合計	△2,238	2,981
当期純損失(△)	△1,139,001	△1,597,448
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,139,001	△1,597,448
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,452	△157,243
繰延ヘッジ損益	71	11
退職給付に係る調整額	△51,133	35,194
その他の包括利益合計	124,390	△122,037
包括利益	△1,014,611	△1,719,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,014,611	△1,719,485
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,089,820	△85,480	6,565,198
会計方針の変更による 累積的影響額			△57,608		△57,608
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,032,211	△85,480	6,507,589
当期変動額					
剰余金の配当			△38,589		△38,589
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,139,001		△1,139,001
自己株式の取得				△846	△846
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,177,591	△846	△1,178,437
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,701,548
会計方針の変更による 累積的影響額					△57,608
会計方針の変更を反映 した当期首残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,643,940
当期変動額					
剰余金の配当					△38,589
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,139,001
自己株式の取得					△846
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,452	71	△51,133	124,390	124,390
当期変動額合計	175,452	71	△51,133	124,390	△1,054,047
当期末残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,597,448		△1,597,448
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の消却			△85,977	85,977	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,683,425	85,622	△1,597,802
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,597,448
自己株式の取得					△354
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,243	11	35,194	△122,037	△122,037
当期変動額合計	△157,243	11	35,194	△122,037	△1,719,840
当期末残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,141,240	△1,594,466
減価償却費	202,045	112,171
減損損失	825,042	31,053
独占禁止法等関連損失	104,534	1,125,337
有形固定資産除却損	2,164	253
長期前払費用除却損	79	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,211	△6,213
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△20,610	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△6,279	△9,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	△279
受取利息及び受取配当金	△21,154	△22,578
支払利息	9,439	12,392
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,656	△41,532
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,440
たな卸資産廃棄損	-	177,774
売上債権の増減額(△は増加)	285,388	281,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,852	△26,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,105	△47,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,089	△42,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,716	3,286
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,047	8,576
その他の固定負債の増減額(△は減少)	206	3,757
その他	518	△1,696
小計	259,476	△35,702
利息及び配当金の受取額	21,143	22,594
利息の支払額	△9,471	△12,755
独占禁止法等関連損失の支払額	△89,617	△549,442
法人税等の支払額	△8,527	△8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,003	△583,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,315,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,315,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△42,205	△14,713
有形固定資産の売却による収入	-	2,500
無形固定資産の取得による支出	△347	-
投資有価証券の取得による支出	-	△270
投資有価証券の売却による収入	41,956	140,318
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	936	264
その他	277	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	128,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	400,000
リース債務の返済による支出	△26,278	△28,459
自己株式の取得による支出	△846	△354
配当金の支払額	△38,417	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,541	370,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,970	△84,996
現金及び現金同等物の期首残高	737,718	846,688
現金及び現金同等物の期末残高	846,688	761,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子株

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,627,590	833,574	5,461,164	187,280	5,648,444	—	5,648,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,627,590	833,574	5,461,164	187,280	5,648,444	—	5,648,444
セグメント利益 又は損失(△)	201,697	47,242	248,939	△20,134	228,805	△490,820	△262,015
セグメント資産	2,195,186	660,427	2,855,614	210,139	3,065,753	4,995,927	8,061,681
その他の項目							
減価償却費	97,616	72,496	170,112	6,365	176,478	25,567	202,045
減損損失	825,042	—	825,042	—	825,042	—	825,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△490,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,995,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額25,567千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント利益 又は損失(△)	181,944	14,891	196,835	△18,513	178,321	△489,011	△310,689
セグメント資産	2,059,760	470,582	2,530,343	177,907	2,708,251	4,499,085	7,207,337
その他の項目							
減価償却費	20,723	49,060	69,784	2,007	71,791	40,380	112,171
減損損失	31,053	—	31,053	—	31,053	—	31,053

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,499,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額40,380千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	217.34円	150.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△44.28円	△62.12円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,139,001	△1,597,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,139,001	△1,597,448
普通株式の期中平均株式数(株)	25,722,550	25,717,477

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,589,893	3,870,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,589,893	3,870,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,719,577	25,715,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,252	1,859,307
受取手形	206,101	240,474
売掛金	1,492,452	1,176,706
有価証券	25,216	25,226
商品及び製品	592,748	473,851
仕掛品	243,313	292,823
原材料及び貯蔵品	337,677	304,576
前払費用	12,134	2,886
関係会社短期貸付金	41,553	30,799
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	35,000	33,500
その他	10,976	16,353
貸倒引当金	△10,063	△9,772
流動資産合計	4,913,363	4,446,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,018	354,264
構築物	10,992	10,854
機械及び装置	248,508	220,460
車両運搬具	299	299
工具、器具及び備品	55,102	51,640
土地	804,649	804,649
リース資産	23,862	41,393
建設仮勘定	976	-
有形固定資産合計	1,516,410	1,483,563
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	295	225
その他	7,067	6,013
無形固定資産合計	28,774	27,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,912	826,603
関係会社株式	300,000	106,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	60	-
関係会社長期貸付金	270,000	236,500
その他	17,665	17,665
貸倒引当金	△64,504	△64,504
投資その他の資産合計	1,622,333	1,122,465
固定資産合計	3,167,518	2,633,679
資産合計	8,080,881	7,080,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,442	163,985
買掛金	325,387	304,134
短期借入金	700,000	1,100,000
リース債務	15,965	27,978
未払金	67,203	479,585
未払費用	194,127	278,829
未払法人税等	14,049	14,108
預り金	9,441	9,121
設備関係支払手形	3,172	3,042
営業外支払手形	41,553	30,799
その他	203	1,343
流動負債合計	1,549,547	2,412,930
固定負債		
リース債務	17,719	46,985
繰延税金負債	178,762	159,107
退職給付引当金	563,847	554,202
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	5,370	47,773
固定負債合計	775,000	817,367
負債合計	2,324,547	3,230,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△922,013	△2,756,624
利益剰余金合計	△67,116	△1,901,727
自己株式	△86,327	△704
株主資本合計	5,407,415	3,658,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,985	191,742
繰延ヘッジ損益	△66	△55
評価・換算差額等合計	348,918	191,686
純資産合計	5,756,333	3,850,113
負債純資産合計	8,080,881	7,080,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,648,444	4,684,525
売上原価	4,694,087	3,829,503
売上総利益	954,356	855,022
販売費及び一般管理費	1,221,013	1,151,646
営業損失(△)	△266,656	△296,624
営業外収益		
受取利息	4,290	3,699
有価証券利息	17	12
受取配当金	20,697	22,194
為替差益	6,361	-
その他	6,022	5,485
営業外収益合計	37,389	31,392
営業外費用		
支払利息	9,439	12,392
為替差損	-	3,538
その他	1,306	3,015
営業外費用合計	10,746	18,946
経常損失(△)	△240,013	△284,179
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
投資有価証券売却益	28,656	41,532
特別利益合計	28,656	43,032
特別損失		
固定資産除却損	1,169	219
投資有価証券評価損	-	2,440
関係会社株式評価損	-	194,000
たな卸資産廃棄損	-	152,236
独占禁止法等関連損失	104,534	1,125,337
減損損失	825,042	31,053
特別損失合計	930,746	1,505,286
税引前当期純損失(△)	△1,142,102	△1,746,432
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	△10,765	△5,546
法人税等合計	△3,018	2,201
当期純損失(△)	△1,139,083	△1,748,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	313,267	1,168,165	△85,480	6,643,543
会計方針の変更による 累積的影響額			△57,608	△57,608		△57,608
会計方針の変更を反映 した当期首残高	554,897	300,000	255,659	1,110,556	△85,480	6,585,934
当期変動額						
剰余金の配当			△38,589	△38,589		△38,589
当期純損失(△)			△1,139,083	△1,139,083		△1,139,083
自己株式の取得					△846	△846
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,177,672	△1,177,672	△846	△1,178,519
当期末残高	554,897	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,532	△137	173,394	6,816,937
会計方針の変更による累積的影響額				△57,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,532	△137	173,394	6,759,329
当期変動額				
剰余金の配当				△38,589
当期純損失(△)				△1,139,083
自己株式の取得				△846
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,452	71	175,523	175,523
当期変動額合計	175,452	71	175,523	△1,002,995
当期末残高	348,985	△66	348,918	5,756,333

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	554,897	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失(△)			△1,748,634	△1,748,634		△1,748,634
自己株式の取得					△354	△354
自己株式の消却			△85,977	△85,977	85,977	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,834,611	△1,834,611	85,622	△1,748,988
当期末残高	554,897	300,000	△2,756,624	△1,901,727	△704	3,658,426

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,985	△66	348,918	5,756,333
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,985	△66	348,918	5,756,333
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				△1,748,634
自己株式の取得				△354
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,243	11	△157,231	△157,231
当期変動額合計	△157,243	11	△157,231	△1,906,220
当期末残高	191,742	△55	191,686	3,850,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,835,693	△11.9
回路保護素子事業	495,415	△41.8
その他	153,748	△20.3
合計	4,484,856	△17.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,926,075	△12.6	357,960	11.6
回路保護素子事業	595,873	△31.3	39,476	△46.9
その他	167,174	△7.6	22,215	10.4
合計	4,689,123	△15.4	419,652	1.1

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,888,732	△16.0
回路保護素子事業	630,704	△24.3
その他	165,088	△11.8
合計	4,684,525	△17.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員営業部門長兼海外営業部長 古賀 寛之(現 執行役員営業部門長兼海外営業部長)

2. 退任予定取締役

取締役執行役員技術担当 白重 道弘(顧問就任予定)

取締役執行役員営業担当 池田 修三(理事就任予定)